

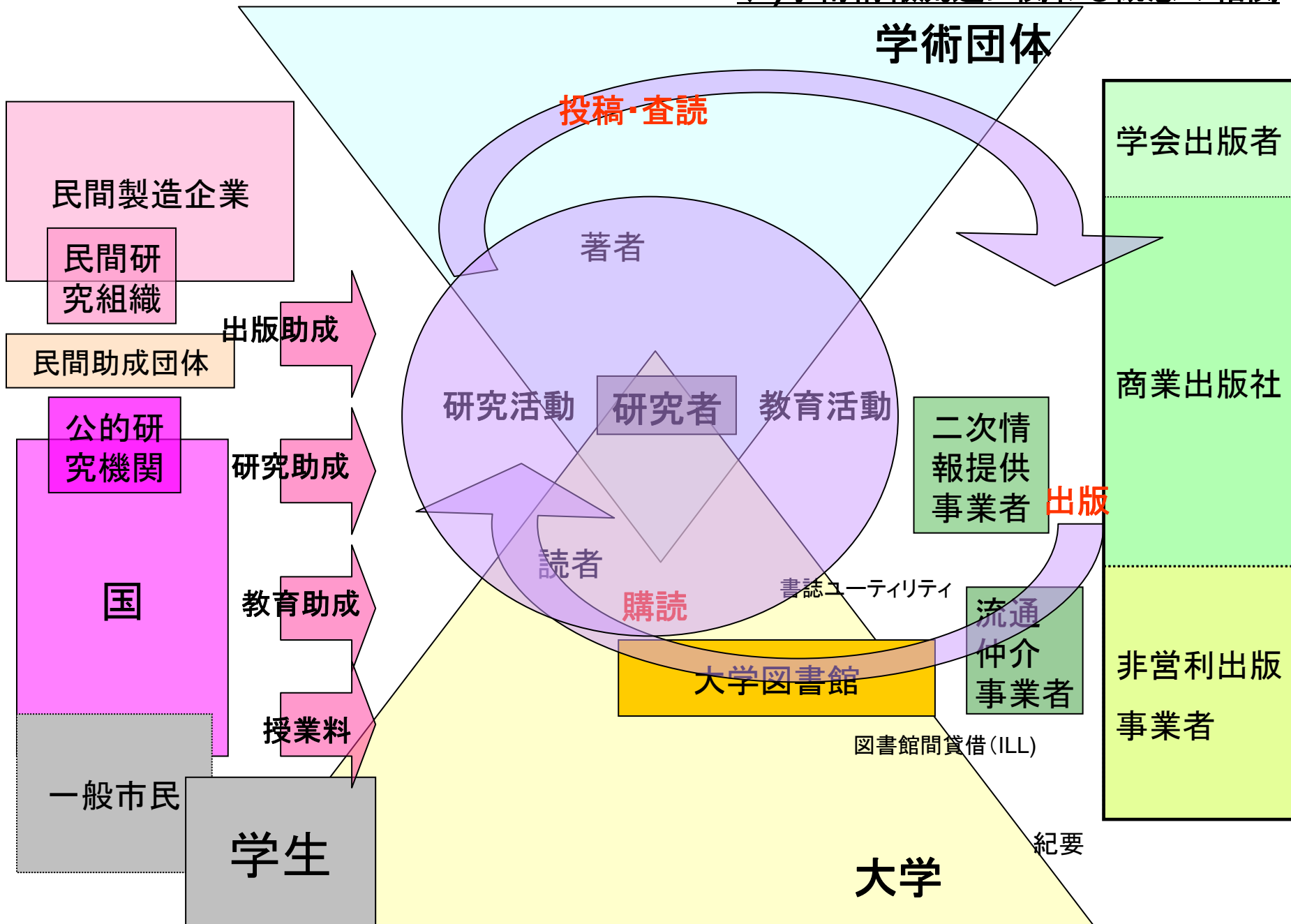
# 学術コミュニケーションの費用負担： マクロとミクロの諸問題

土屋俊  
(千葉大学)

# 概要

- マクロの問題
  - 学術情報流通の商業化から電子化へ
  - いわゆるオープンアクセスにおける費用負担
  - 将来へ向けた課題
- ミクロの問題
  - 日本の大学における雑誌の買い方(外国・国内)
  - コンソーシアムの形成
  - コンソーシアムの今後
  - 組織内における負担原則

# (1) 学術情報流通に関わる概念の相関



学術団体

投稿・査読

著者

研究活動

研究者

教育活動

二次情報提供事業者

出版

読者

購読

書誌ユーティリティ

流通仲介事業者

大学図書館

図書館間貸借 (ILL)

大学

紀要

学会出版者

商業出版社

非営利出版事業者

民間製造企業

民間研究組織

民間助成団体

公的研究機関

国

一般市民

学生

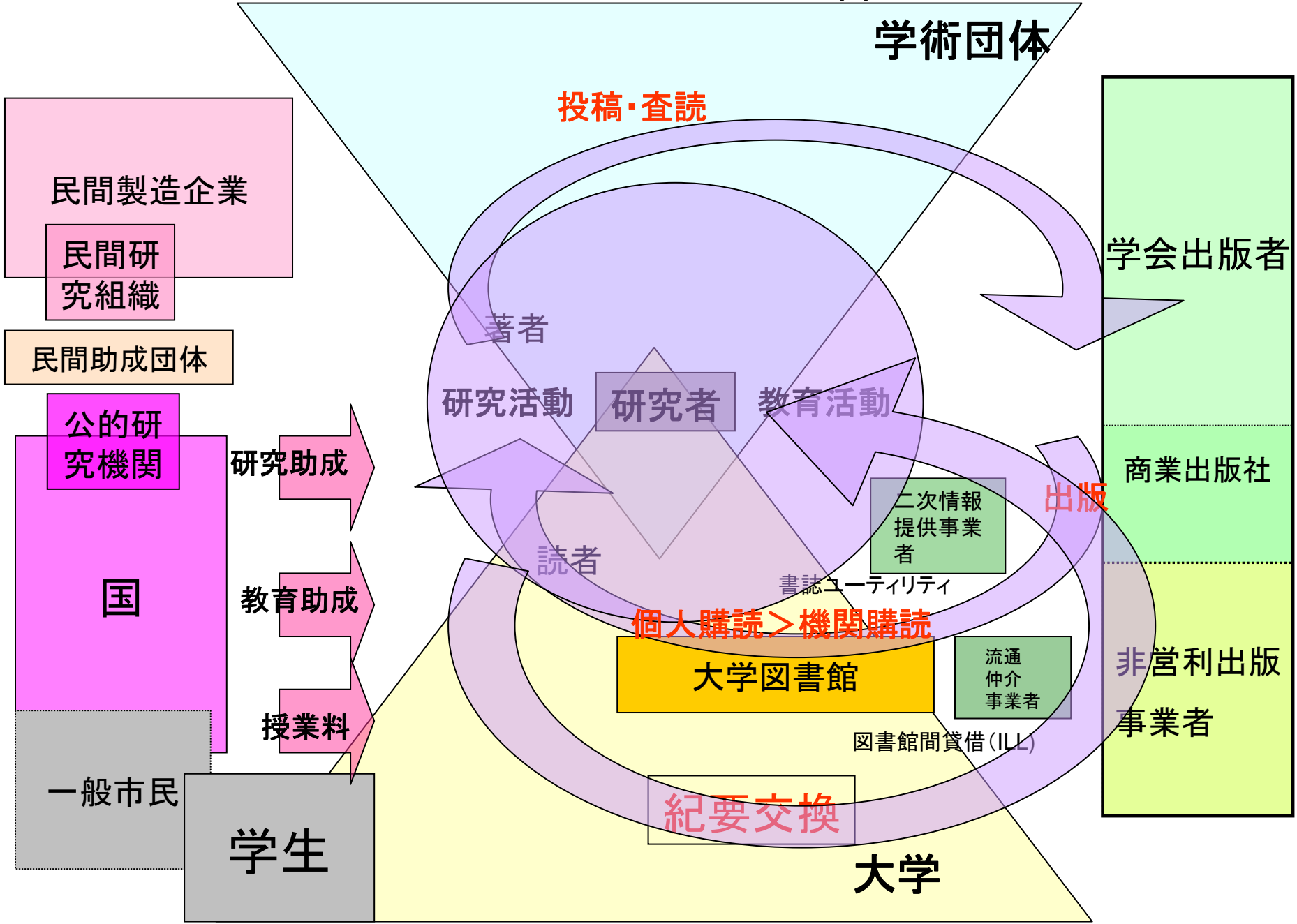
出版助成

研究助成

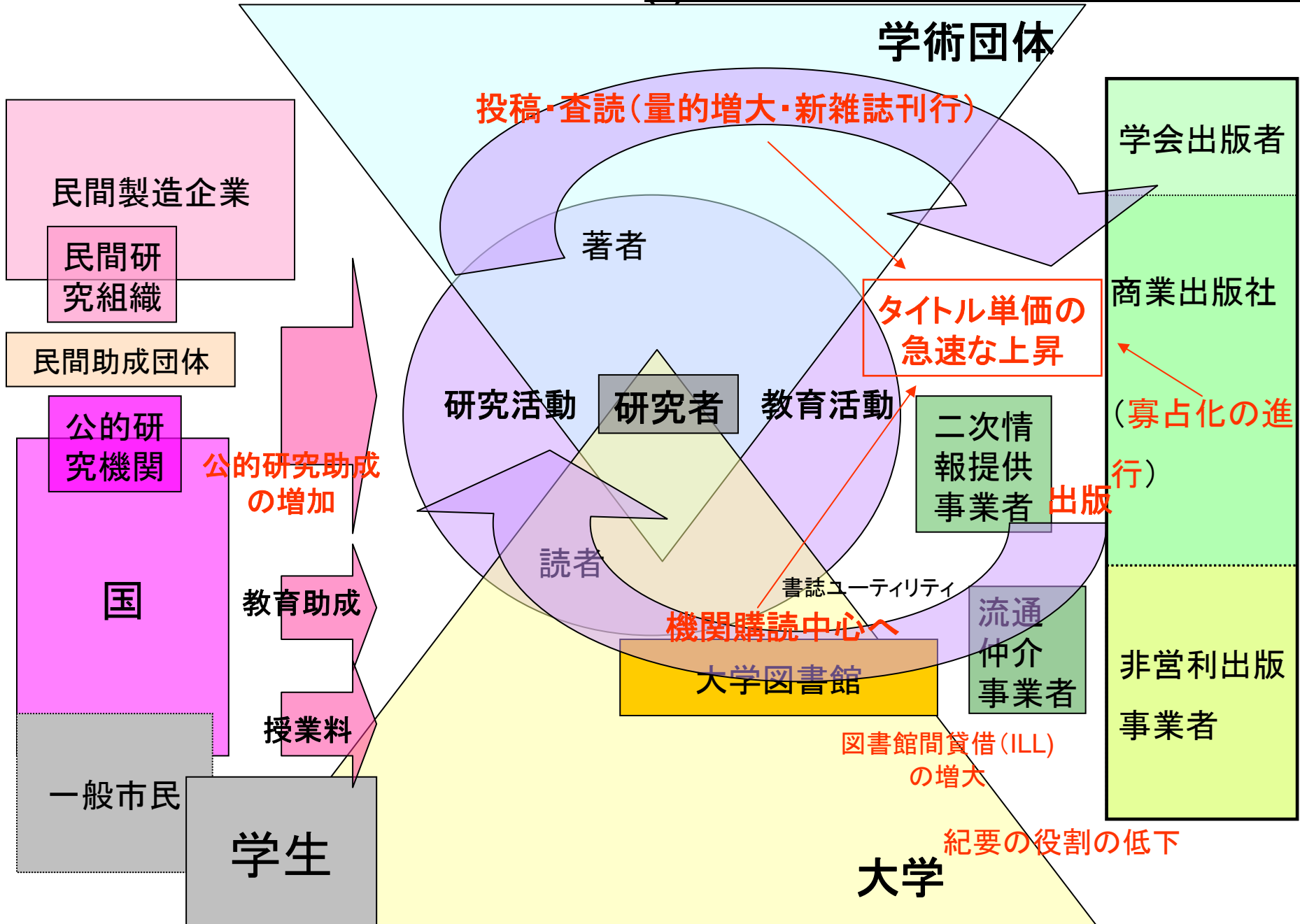
教育助成

授業料

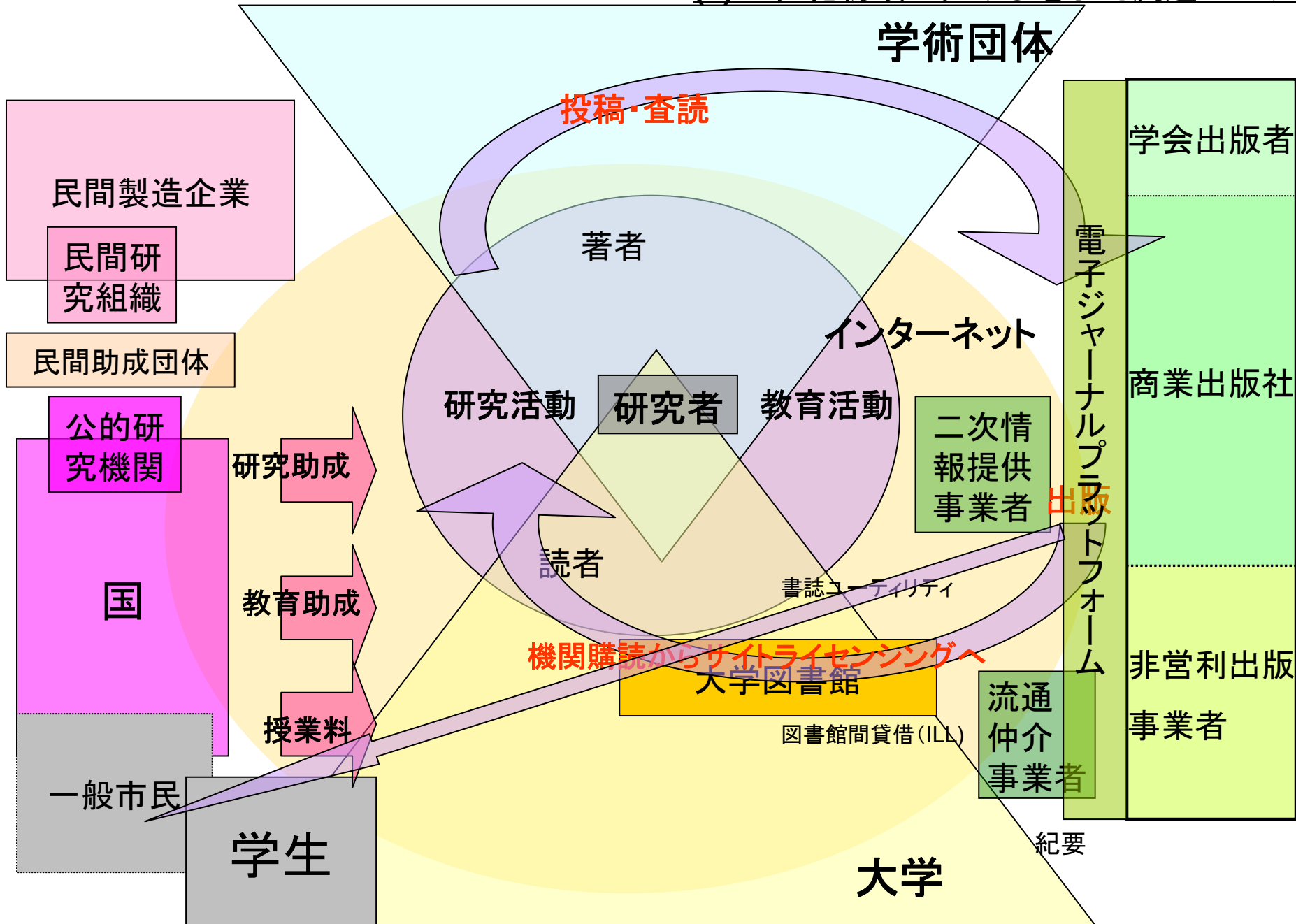
# (2) 学術情報流通の古典的モデル



### (3) 商業化の進行と価格の上昇による機能不全



(4)21世紀初頭における電子的流通のモデル



# オープンアクセス(OA)

- Peter Suberの定義を使う:「文献がOAであるとは、それが、以下の条件で入手可能であること
  1. Digital(電子的)
  2. Online(インターネットで)
  3. Free of charge(価格障壁の非存在)
  4. Free of (most) copyright and licensing restrictions(許諾障壁の非存在)

# OA理念の前提

- 知識は人類のものである。したがって、学術研究成果は、誰でも利用できなければならない。  
(Classified researchは学問ではない?)
  - 公共(public)アクセス・納税者アクセスとの関係は微妙
- 知識の探求者である科学者は、経済的対価(loyalty)を求めない。
- 成果公開は「ただ」ではできない。しかし、インターネットの登場はこのコストを非常に低くした。

# オープンアクセスはインターネットとともに

- 印刷メディアによる情報流通は**ものの所有権の移動**が基礎となる
- この場合、ものを作成、移動、保存させるコストが膨大、かつ、量に相関（多いと高くなり、多いと安くなるという二つの論理）。
- インターネットの出現は、もの移動モデルからの脱却を可能にした。
- **利用許諾**のみによる情報流通

# 学術情報流通の「古い考え方」とも整合的

- 著作権：許諾が基礎だから
- ピア・レビュー：品質保証は必要で、peer reviewが今考えられる最適な方法なので（商業出版、学会出版を問わず）
- 収入（利益）：コストのかからないことはないからコスト回収、付加価値サービスによる利益発生に問題はない（読者への課金＝価格がなければ、定義によってOA）
- Classified researchやパテントはもともと学術情報流通の例外

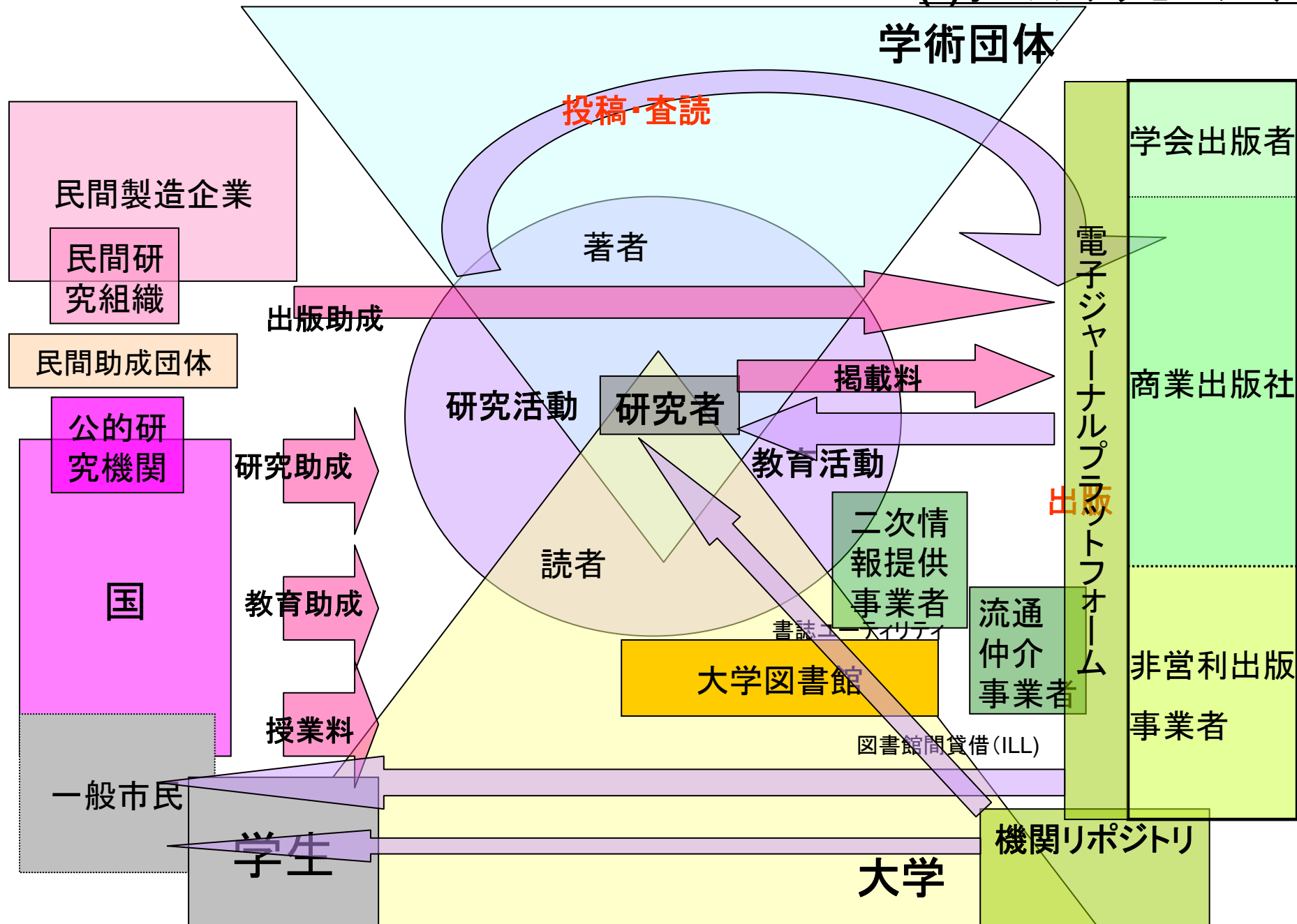
# OAの実現方式

- OAジャーナル(読者が価格負担をしない雑誌)
  - 著者が負担して刊行(投稿料・掲載料のみで刊行)
  - 誰かが負担して刊行(学会持ち出し、外部資金(クリーンなものからダーティなものまで))
  - (負担できる人)すべてが負担して刊行(税金)
- OAアーカイブ・OAリポジトリ
  - 著者が所属する機関がOAを可能にする
    - 雇用が基礎(機関にとってそれなりのメリット)
  - 著者の研究を可能にした機関がOAを可能にする
    - 助成が基礎(税金によるもの。私的財団によるもの)

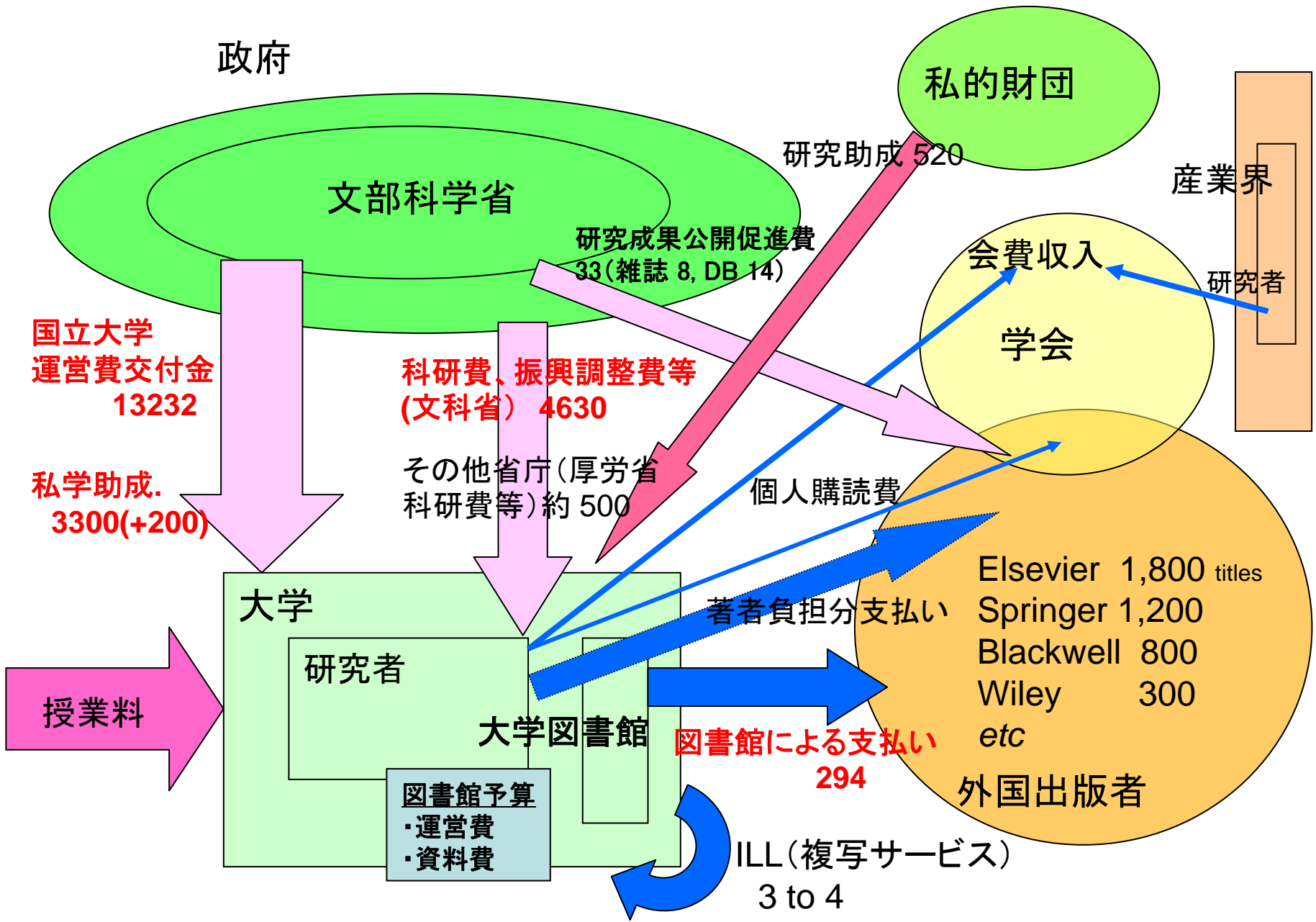
# 著作権との関係

- なかなか複雑
  - 許諾が基礎なので、著作権を否定するわけではない
  - しかし、「パブリック・ドメイン」(権利者なし)でもよいとする
  - 再配布はOKとするが、改ざん(=改良?)は不可とする
- オープン・ソース運動との関係
  - 強力な許諾による点は共通
  - 改良してはいけない、インプリメントとマニュアルでの収入はなさそう(ただし、2次情報、でもGoogle。そもそも何がadded value?)

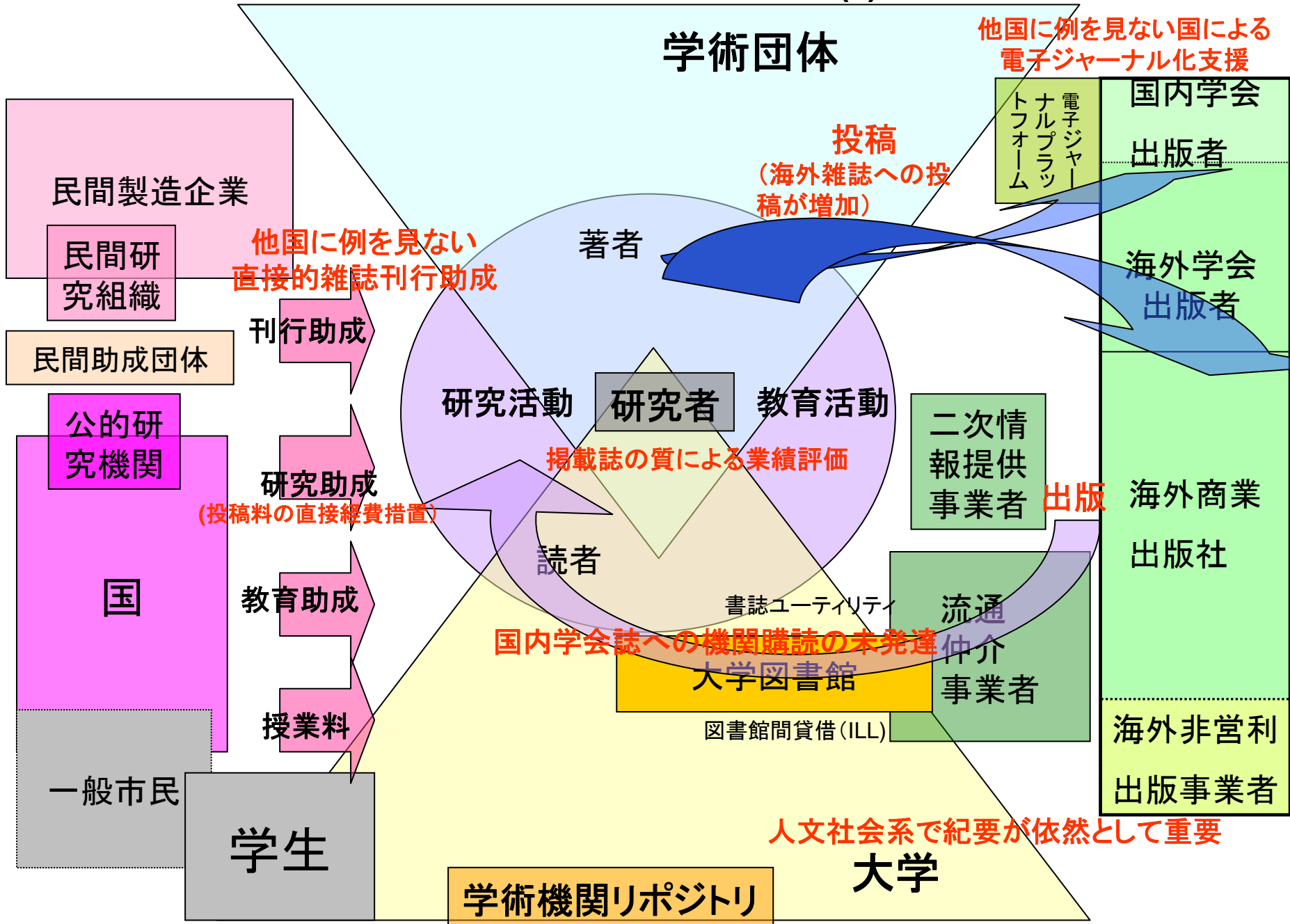
(5)オープンアクセスのモデル



# 日本における研究助成の流れ(1億円 = US\$1M、2004~5年)



# (6)わが国における学術情報流通



# 世界的な流れとして

- アメリカの巨大な資金
  - NIHだけで28Bドル、NSF6Bドル、エネルギー省、国防総省、、、+私的財団
- 強力な学会出版
  - 日本の状況は微妙
- NIH、Wellcome Trustなどの動き
- RCUKの動き
  - リポジトリへの登録を義務付け(8月までにコメント集約)
- アジアの学術情報流通の問題
  - 急速に増大する研究成果(とくに中国)
  - 未熟な発信体制

# 大学における雑誌の買い方

- 基本的に図書館は意思決定しない、できない
- 外国雑誌は一括契約・先払い
  - 代理店の跳梁跋扈(六大協の記憶)
  - 消費税・手数料・「マークアップ」等々(リストプライスからの乖離)
- 国内雑誌(英文誌も含む)は、「普通の」図書として購入
  - かつ、寄贈による入手
  - 機関購読概念の未熟(サイトライセンスへの移行困難)

# コンソーシアムの形成と影響

- コンソーシアムの機能
  - 一括交渉
  - 一括契約
  - 一括支払い
- 現在の日本の大学図書館コンソーシアムは「交渉」まで
- 現在のコンソーシアム購入は、外国出版者では50%を越えつつある
- ビッグディールとセットではないが、密接

# コンソーシアム購入のメリット

- 出版者にとって
  - スケールのあるコミットメントが得られる
  - 長期的なコミットメントがえられる
  - 交渉(契約・インボイス発行)相手を少なくできる
- (日本の)大学図書館にとって
  - 有利な価格
  - プライスキャップ
  - 直接的情報の共有
  - スケールをいかせる(国立大学100億円)
  - 小規模校の救済
  - 代理店依存からの脱却
  - 将来的には、マネージメントの共有(電子化と関連)

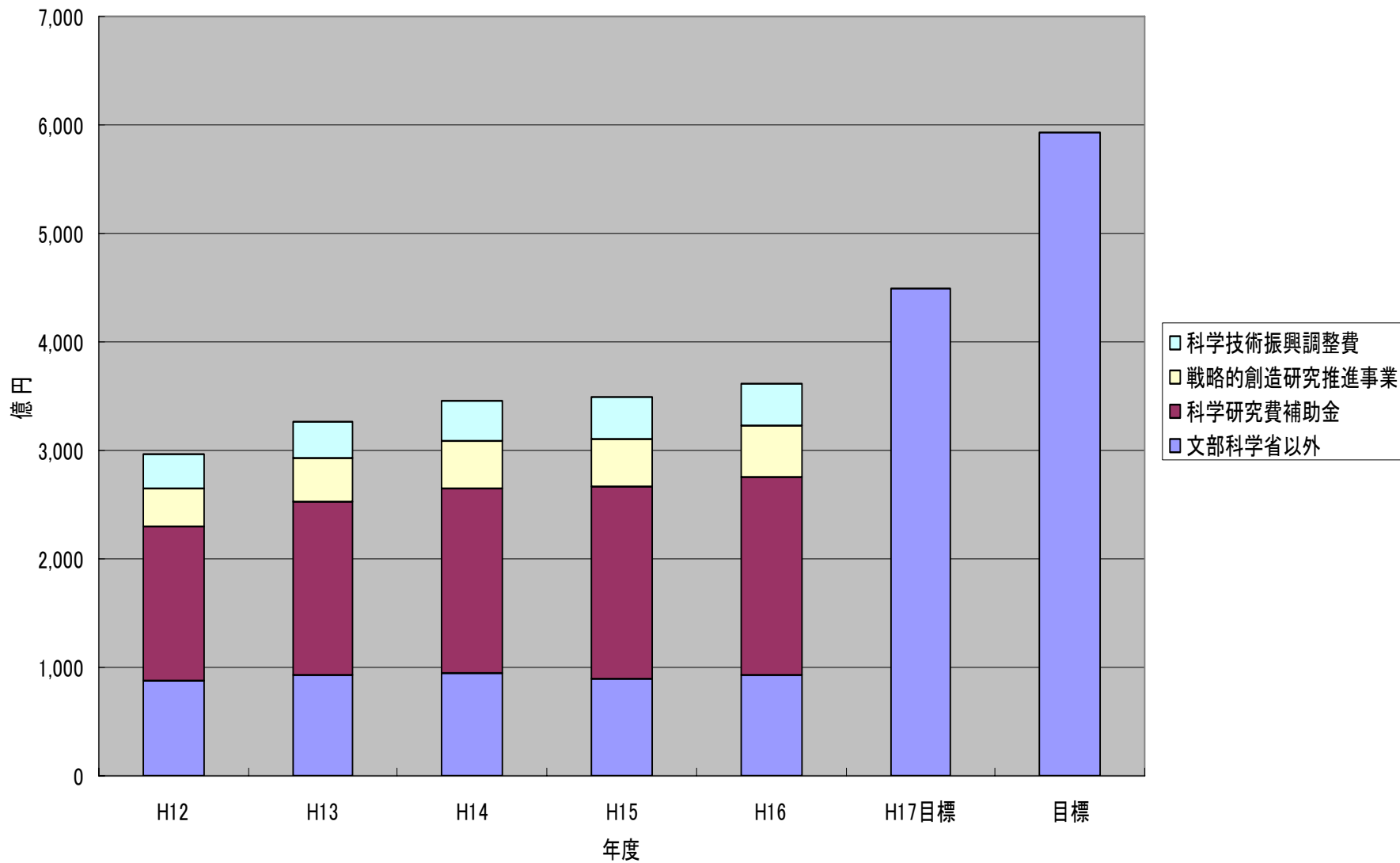
# 日本の大学図書館の コンソーシアムの今後

- コンソーシアムなしではもうやっていけないところまでは来てしまった（個別館購入へはもう戻れない）
  - 交渉のみから、契約・支払いまですすめるか
  - 職員労力の無償拠出体制から脱却できるか
- ビッグディールはどこまで維持できるか
  - ビッグディールなしでは環境維持が不可能であるところに来ている
  - 新しいモデルの必要性（支払い保証と電子的全面提供）

# 学内問題への影響

- 大学全体としての意思決定の必要性
  - 「全学共通予算化」(億のオーダーを取り分け)
  - 電子体中心価格体系への移行(E+DDP)と紙への執着(岡山大学の例)
  - 「アーカイブ保証」(バックファイルアクセスと恒久保存との区別)
- 基盤校費拠出からの脱却
  - (直接)研究費は増えているが、基礎的経費はシーリング対象
  - しかし、ジャーナルは研究の「糧」であるので、研究費からの拠出は正当(そうすれば、購読でも投稿料でも財布は同じになる)
  - 研究費の増大による研究成果の増大が価格上昇の要因！

# 競争的資金



# 日本における研究助成の流れ(1億円 = US\$1M、2004~5年)

